

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 12 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は、インターネットの利用等により公表するために作成した書類であります。

トレードウェブ・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 トレードウェブ・ジャパン株式会社

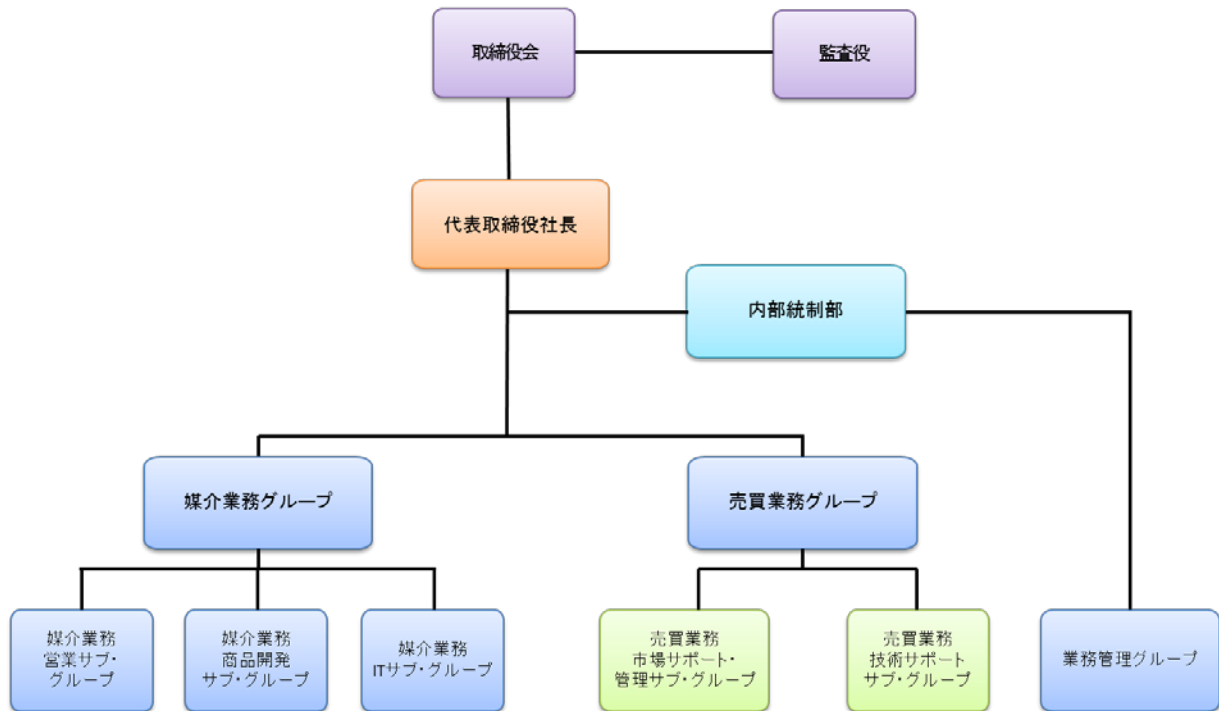
2. 登録年月日（登録番号） 平成 29 年 7 月 3 日（関東財務局長（金商）第 2997 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

平成 12 年 10 月	トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド（英国法人）設立
平成 16 年 5 月	トムソン・ロイター・コーポレーションの傘下へ入る
平成 16 年 11 月	トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド東京支店設置
平成 17 年 8 月	証券会社として登録
平成 17 年 9 月	私設取引システム（PTS）運營業務認可取得 PTS を用いた金利スワップ取引の媒介業務届出 東京支店業務開始
平成 18 年 7 月	PTS を用いたクレジットデリバティブ取引の媒介業務届出
平成 19 年 2 月	東京時間において PTS を用いた米国債取引の媒介業務開始
平成 19 年 3 月	東京時間において PTS を用いた欧州債取引の媒介業務開始
平成 20 年 7 月	東京時間において PTS を用いた円金利スワップ取引の媒介業務 を開始
平成 20 年 10 月	東京時間において PTS を用いた日本国債取引の媒介業務を開始
平成 21 年 2 月	東京時間において PTS を用いたドル金利スワップ取引の媒介業務 を開始
平成 27 年 9 月	金利スワップ取引・クレジットデリバティブ取引に係り電子取引基盤 運營業務届出・開始
平成 29 年 1 月	トレードウェブ・ジャパン株式会社（以下「当社」）設立
平成 29 年 7 月	当社として第 1 種金融商品取引業登録及び電子取引基盤運營業務届出
平成 29 年 10 月	当社として私設取引システム（PTS）運營業務認可取得
平成 29 年 12 月	当社として、トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド東京支店の 金融商品取引業に係る事業の全部を譲り受け、業務開始。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. TWEL Holding LLC	59,990株	100%
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他 (0名)		
計 1 名	59,990株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	ポール・ジェイムス・ワーゼイ	有	常勤
取締役	スコット・ズッカー	無	非常勤
取締役	ダグラス・フリードマン	無	非常勤
監査役	アレクサンダー・チャールズ・エリック・ラター	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
武守 美幸	内部統制部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当無し	

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当無し	

7. 業務の種別

- 私設取引システムを用いた有価証券の取引の媒介
- 私設取引システムを用いた有価証券関連以外の店頭デリバティブ取引（金利スワップ取引及びクレジットデリバティブ取引）の媒介
- 電子取引基盤運營業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒107-6330 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Bizタワー 30階

9. 他に行っている事業の種類

該当無し

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情・紛争処理規程に従い、業務管理グループにおいて適切な処理を行うものとする。その際、業務管理グループは、顧客から苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を業務管理グループマネージャー、内部統制部長及び代表取締役社長に報告するものとする。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
 該当無し
13. 加入する投資者保護基金の名称
 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

平成29年12月1日付にて、必要な認可等を得たことをうけて、トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド東京支店の金融商品取引業に係る事業の全部を譲り受け、同月の当社のプラットフォームに於ける取引高は約7兆3千億円となる等、当社として順調に業務を開始致しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 12 月 期	平成 28 年 12 月 期	平成 27 年 12 月 期
資本金	300	-	-
発行済株式総数	59,990	-	-
営業収益	74	-	-
(受入手数料)	74	-	-
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	74	-	-
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	74	-	-
経常損益	△67	-	-
当期純損益	△67	-	-

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当無し

(3) その他業務の状況

該当無し

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成29年12月期	平成28年12月期	平成27年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	445.9	-	-
固定化されていない自己資本 (A)	483	-	-
リスク相当額 (B)	108	-	-
市場リスク相当額	3	-	-
取引先リスク相当額	3	-	-
基礎的リスク相当額	101	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成29年12月期	平成28年12月期	平成27年12月期
使用人	11	-	-
(うち外務員)	8	-	-

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表

平成29年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	-	流動負債	-
現金・預金	488,779	トレーディング商品	-
預託金	-	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	-	デリバティブ取引	-
金融商品取引責任	-	約定見返勘定	-
準備預託金	-	信用取引負債	-
その他の預託金	-	信用取引借入金	-
トレーディング商品	-	信用取引貸証券受入金	-
商品有価証券等	-	有価証券担保借入金	-
デリバティブ取引	-	有価証券貸借取引受入金	-
約定見返勘定	-	現先取引借入金	-
信用取引資産	-	預り金	-
信用取引貸付金	-	顧客からの預り金	-
信用取引借証券担保金	-	募集等受入金	-
有価証券担保貸付金	-	その他の預り金	-
借入有価証券担保金	-	受入保証金	-
現先取引貸付金	-	発行日取引受入保証金	-
立替金	-	信用取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	先物取引受入証拠金	-
その他の立替金	-	有価証券引渡票受入金	-
募集等払込金	-	その他の受入保証金	-
短期差入保証金	-	有価証券等受入未了勘定	-
発行日取引差入証拠金	-	受取差金勘定	-
信用取引差入保証金	-	短期借入金	-
先物取引差入証拠金	-	前受金	-
有価証券引渡票支払金	-	前受収益	-
その他の差入保証金	-	未払金	69,066
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	8,183
支払差金勘定	-	未払法人税等	273
短期貸付金	-	繰延税金負債	-
前払金	-	賞与引当金	-
前払費用	-		

未収入金	-	その他の流動負債	-
未収収益	71,478	流動負債計	77,523
繰延税金資産		固定負債	-
その他の流動資産	277	長期借入金	-
貸倒引当金	△	繰延税金負債	-
流動資産計	560,535	退職給付引当金	-
固定資産	-	その他の固定負債	-
有形固定資産	47,164	固定負債計	-
建物	-	引当金	-
器具備品	47,164	金融商品取引責任準備金	-
土地	-	・・・・・・・・	-
・・・・・・・・	-	引当金計	-
無形固定資産	-	負債合計	77,523
のれん	-	(純資産の部)	-
・・・・・・・・	-	株主資本	530,176
投資その他の資産	-	資本金	300,000
投資有価証券	-	新株式申込証拠金	-
出資金	-	資本剰余金	299,900
長期貸付金	-	資本準備金	299,900
長期差入保証金	-	その他資本剰余金	-
長期前払費用	-	利益剰余金	△69,723
前払年金費用	-	利益準備金	-
繰延税金資産	-	その他利益剰余金	△69,723
その他	-	積立金	-
貸倒引当金	△	繰越利益剰余金	△69,723
固定資産計	47,164	自己株式	△
繰延資産	-	自己株式申込証拠金	-
創立費	-	評価・換算差額等	-
・・・・・・・・	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延資産計	-	繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		新株予約権	-
		純資産合計	530,176
資産合計	607,700	負債・純資産合計	607,700

(2) 損益計算書

〔平成29年7月3日から
平成29年12月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		74,217
委 託 手 数 料	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	74,217	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		-
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	
金 融 収 益		-
営 業 収 益 計		74,217
金 融 費 用		-
純 営 業 収 益		74,217
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		141,220
取 引 関 係 費	2,363	-
人 件 費	15,654	-
不 動 産 関 係 費	2,888	-
事 務 費	522	-
減 価 償 却 費	2,009	-
租 税 公 課	6	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		-
そ の 他	117,774	-
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		△67,002
営 業 外 収 益		-
営 業 外 費 用		22
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		△67,024
特 別 利 益		
臨 時 利 益	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	-	

<p style="text-align: center;">.</p> <p style="text-align: center;">特 別 利 益 計</p> <p style="text-align: center;">特 別 損 失</p> <p style="text-align: center;">有 価 証 券 評 価 減</p> <p style="text-align: center;">臨 時 損 失</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任準備金繰入れ</p> <p style="text-align: center;">.</p> <p style="text-align: center;">特 別 損 失 計</p>	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△67,024
法人税、住民税及び事業税		273
法人税等調整額		-
当期純利益（又は当期純損失）		△67,298

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	千円	千円
当期未処分利益		△67,298
×××積立金取崩額		-
別途積立金取崩額		-
計		△67,298
利益処分額		-
損失準備金		-
利益準備金		-
配当金		-
役員賞与金		-
別途積立金		-
計		-
次期繰越利益		△67,298

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金					利益剰 余金合 計
						××積 立金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	300,000	299,900		299,900			△2,424	△2,424		597,475	597,475
当期変動額											
当期純利益							△67,298	△67,298		△67,298	△67,298
当期変動額合計	-	-	-	-	-		△67,298	△67,298	-	-	-
当期末残高	300,000	299,900		299,900	-	-	△69,723	△69,723		△ 530,176	△530,176

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
該当ありません。
- (4) 繰延資産
該当ありません。
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
該当ありません。

2. 会計方針の変更等

該当ありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
該当ありません。
- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当ありません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-

その他の流動資産	71,478	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	--
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	71,478	計	-

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項該当ありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	

区 分		備 考
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	74,217	親会社からの受入手数料 74,217千円
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	74,217	
受 入 手 数 料 計	74,217	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	74,217	

(2) トレーディング損益の内訳
該当ありません。

(3) 金融収益及び金融費用の内訳
該当ありません。

(4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	2,363	
(支払手数料)	-	
(取引所・協会費)	1,099	
(通信・運送費)	483	

区 分		備 考
(広告宣伝費)	-	
(旅費・交通費)	781	
(交際費)	-	
人件費	15,654	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	12,517	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	-	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	3,137	
(賞与引当金繰入れ)	-	
(退職給付費用)	-	
不動産関係費	2,888	
(不動産費)	2,888	
(器具・備品費)	-	
事務費	522	
(事務委託費)	-	
(事務用品費)	522	
減価償却費	2,009	
租税公課	6	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	117,774	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
(関係会社付替費用)	111,691	
(専門家報酬)	5,295	
合 計	141,220	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項該当ありません。

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

- (1) トレーディングに係るもの
該当ありません。
- (2) トレーディングに係るもの以外
該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当無し

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

該当無し

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当無し

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当無し

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

来年度（平成 30 年度）より、トレードウェブ・ヨーロッパ・リミテッド東京支店の全社的監査を行っていた Pricewaterhouse Coopers Arata（あらた監査法人）により、当社にても引き続き監査を受けることとなっております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

日々の管理業務を業務管理グループにて行い、その内部管理状況の有効性・適切性等について代表取締役及び内部統制部が、また、関係会社の法務・財務部門等やオペレーションマネージャーとの定期的な会議等も通じて、モニタリングしています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

該当無し

(2) 有価証券の分別管理の状況

該当無し

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当無し

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当無し

以 上